

# 茨木市総合戦略

## 平成30年度進捗状況

茨 木 市  
令和2年3月

## 目次

1	総合戦略進捗状況について	1
2	平成30年度進捗状況管理結果	2
3	総合戦略進捗状況管理シートの見方	3
4	総合戦略進捗状況管理シート	
	・基本目標1 若い世代に選ばれるまち	4
	施策の方向性 1-1 就職を機に転出する世代を引き留める	
	施策の方向性 1-2 子育て・ファミリー層の居住地選択における優位性をいかし、さらに伸ばす	
	施策の方向性 1-3 大学生が将来、茨木市に帰ってくるような種まきとしての取組	
	・基本目標2 出産・子育てを応援するまち	8
	施策の方向性 2-1 心理的・経済的に安心して出産、子育てできる環境の整備	
	施策の方向性 2-2 仕事と子育てを両立することのできる子育て支援	
	施策の方向性 2-3 次代の親となる若者が子どもをもち、育てるための意識啓発	
	・基本目標3 高齢者がいきいき活躍できるまち	12
	施策の方向性 3-1 高齢者の居場所と出番の創出	
	施策の方向性 3-2 高齢者の地域・経済での活躍	
	施策の方向性 3-3 地域で自立した生活を元気に送り続ける	
	・基本目標4 魅力と活力あふれるまち	16
	施策の方向性 4-1 人口動態を支える魅力と機能を備えた拠点の形成	
	施策の方向性 4-2 大学・研究機関が多く立地しているというポテンシャルを最大限に活用	
	施策の方向性 4-3 彩都地域における産業集積の促進	
	施策の方向性 4-4 空き家や公共施設更新に伴う取組	
	施策の方向性 4-5 公共交通をはじめとした交通環境の整備	
	施策の方向性 4-6 地域特性をいかした産業施策と雇用促進	
	施策の方向性 4-7 魅力発信の強化	

•基本目標 5 個性・資源をいかした北部地域の活性化……………	24
施策の方向性 5-1 魅力発信機能の強化	
施策の方向性 5-2 交流人口獲得に向けた取り組み	
施策の方向性 5-3 6次産業化や里山的景観活用などの取組	
•基本目標 6 安全安心にいつまでも暮らせるまち……………	28
施策の方向性 6-1 安心して子育てできるまちの推進	
施策の方向性 6-2 災害に備える	
施策の方向性 6-3 消防・救急・医療体制の充実	

## 1 総合戦略進捗状況について

本市では、平成 28 年 2 月 29 日に「茨木市人口ビジョン」及び「茨木市総合戦略」を策定しました。

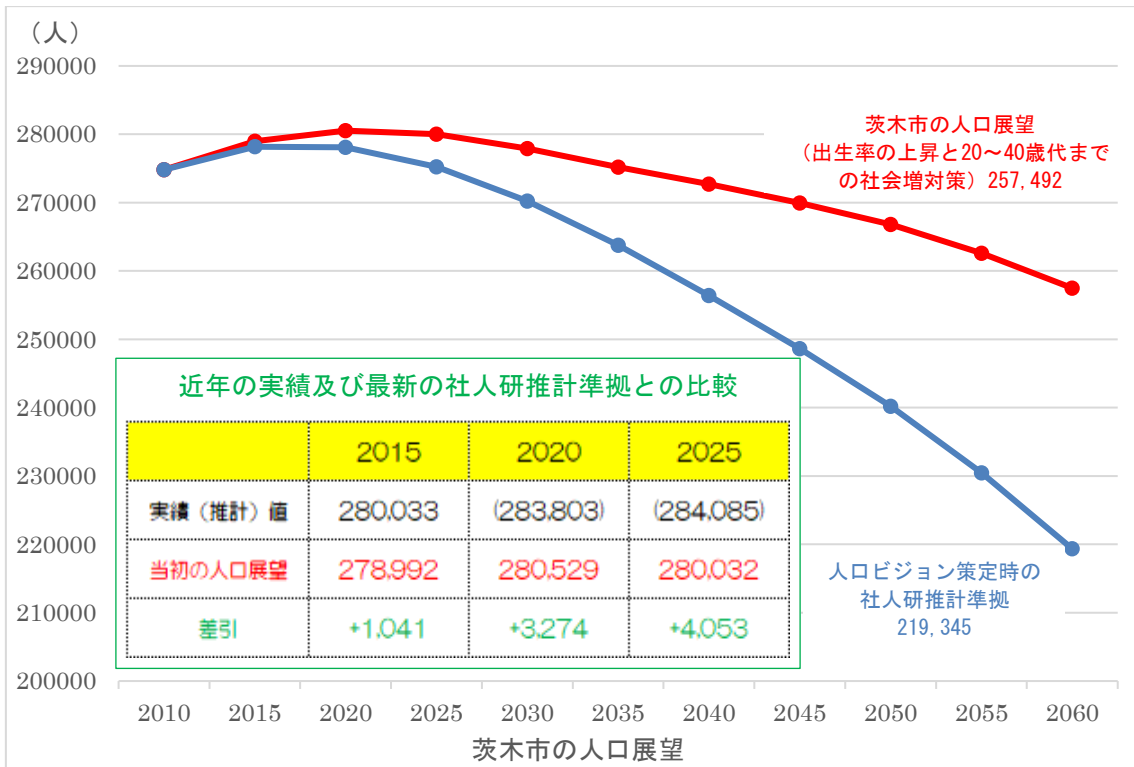
総合戦略では、茨木市人口ビジョンにおける人口展望の達成に向けて、平成 27 年度から今後 5 年間に取り組むための 6 つの基本目標をはじめ、それを構成する 22 の「施策の方向性」や「主な取組」などを設定しています。

総合戦略の進捗状況については、基本目標ごとに設定した数値目標や施策の方向性ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）等の達成度を検証し、改善を行うことが求められています。

そこで、本市では施策の方向性ごとに外部有識者の意見も踏まえながら、進捗状況管理シートを作成しました。

なお、進捗状況管理シートの作成に当たっては、総合戦略と第 5 次茨木市総合計画重点プランが密接に関係していることから、総合計画の進行状況の評価を行う「施策評価」と連携させるとともに、改善を行う仕組みとしては、総合計画における実施計画において行うこととしています。

また、近年の実績及び最新の社人研の人口推計によると、当初想定していた人口展望よりも微増傾向にあります。このことから、総合戦略の進捗状況としても、設定している基本目標や重要業績評価指標（KPI）を達成しながら順調に進行していると言えます。



## 2 平成 30 年度進捗状況管理結果

総合戦略の 22 の施策の方向性における、進捗状況は下表のとおりです。なお、進捗状況における A～D の意味は次のとおりです。

### 【進捗状況】

- A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している。
- B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している。
- C 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行にやや遅れが生じている。
- D 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行に大幅な遅れが生じている。

基本目標（総合戦略）	施策の方向性の進捗状況				施策の方向性の数
	A	B	C	D	
1 若い世代に選ばれるまち	0	3	0	0	3
2 出産・子育てを応援するまち	0	3	0	0	3
3 高齢者がいきいき活躍できるまち	1	2	0	0	3
4 魅力と活力あふれるまち	3	4	0	0	7
5 個性・資源をいかした北部地域の活性化	1	2	0	0	3
6 安全安心にいつまでも暮らせるまち	1	2	0	0	3

### 3 総合進捗状況管理シートの見方

総合戦略進捗状況管理シートの構成と見方は次のとおりです。

総合戦略効果検証シート（方向性）								
1	基本目標	1	若い	総合戦略の各基本目標に設定している、施策パッケージの施策の方向性ごとに、進捗状況管理シートを作成しています。				
2	方向性	1-1	就業					
3	主な取組	1-1-1	大学生の転出を引き留める取組					
		1-1-2	新規開業者の創業促進と成長支援					
		1-1-3	産学連携に取り組みやすい環境づくり					
		1-1-4	就労支援フェア等の開催					
各施策の方向性に位置づけられる主な取組を記載しています。								
4	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要行政評価指標）		基準	H29	目標		
		1-1-a	奨学金利子補給が茨木市に住む（住み続ける）インセンティブになった人	0人	未実施	433人	250人	H31
		1-1-b	就労支援フェアの開催者数	384人	H26	357人	440人	H31
各施策の方向性におけるKPIの基準値、目標値及び平成30年度の実績を記載しています。								
5	H29の主な取組の成果と課題	評価	各方向性における評価と平成30年度に行った主な取組の成果と課題を記載しています。					
		大とかれたて数まな方実施とな額たこ	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している</li> <li>B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している</li> <li>C 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行にやや遅れが生じている</li> <li>D 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行に大幅な遅れが生じている</li> </ul>					
6	今後の方向性	大学奨学でもらえる就労支援める。	各施策の方向性における今後の方向性を記載しています。					
7	外部有識者からの意見	・奨学金利子補給制度の周知方法について、若者は事務手続きが不慣れなため、親世代にもアプローチ ・就労フェア ・合同就職 他の手段も	各施策の方向性ごとに、外部有識者からの意見を記載しています。					

## 基本目標 1

若い世代に選ばれるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち					
2	方向性	1-1	就職を機に転出する世代を引き留める					
3	主な取組	1-1-1	大学生の転出を引き留める取組					
		1-1-2	新規開業者の創業促進と成長支援					
		1-1-3	産学連携に取り組みやすい環境づくり					
		1-1-4	就労支援フェア等の開催					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		1-1-a	奨学金利子補給が茨木市に住む（住み続ける）インセンティブになった人	0人	未実施	424人	250人	H31
		1-1-b	就労支援フェアの来場者数	384人	H26	342人	440人	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>大学奨学金利子補給事業について、アンケートで「手続きの簡略化」との意見があったことから、記入誤りが多かった往復はがきでの手続きを見直し、応募用紙に必要事項を記載・返信用はがきを同封することに変更したことで、記入誤りを削減することができたが、そもそもの応募数の増加にはつながらなかった。</p> <p>就労支援フェアの来場者数は、大阪北部地震や雇用環境の改善の影響もあり、前年度と比較し15人減少したが、就職者数は平成29年度の41人から平成30年度は46人に増加した。</p>					
6	今後の 方向性	<p>大学奨学金利子補給事業については、目につきやすい周知物のデザインなど周知方法を検討するとともに、電子応募を導入し、QRコード付きの周知物を作成することで応募のハードルを下げ、大学生の転出を引き留める。</p> <p>就労支援フェアについては、多くの求職者に参加いただけるよう、働き方改革や兼業・副業の推進など、時代やニーズに応じた内容の充実を図る。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学奨学金利子補給事業の周知物については、目を引くような今どきのデザインにするとともに、学校に直接周知を働きかける必要があるのではないか。</li> <li>就労支援フェアについては、人手不足（売手市場）という社会情勢を踏まえて、中小企業の活性化を視野に入れた魅力発信をすべきではないだろうか。</li> </ul>						



総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち					
2	方向性	1-2	子育て・ファミリー層の居住地選択における優位性をいかし、さらに伸ばす					
3	主な取組	1-2-1	保幼小中連携の推進					
		1-2-2	市立幼稚園の子育て支援、保育所の地域開放事業の推進					
		1-2-3	第4次3か年計画「グローイングアッププラン」の推進					
		1-2-4	ICTを活用した教育環境の充実					
		1-2-5	子どもの居場所の確保					
		1-2-6	児童・生徒の安全対策					
		1-2-7	地域の安全確保					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準	H30	目標		
		1-2-a	地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場）受入可能人数	127,869人	H27	162,319人	169,185人	H31
			地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場）実施箇所	20カ所	H27	24カ所	27カ所	H31
		1-2-b	全国学力・学習状況調査（小学校）国語・算数の平均正答率	1.043	H26-H27の平均	1.020	上昇	H31
				ゆめ力 8.85	H26-H27の平均	-	ゆめ力 上昇	H31
				自分力 8.98	H26-H27の平均	8.78	自分力 上昇	H31
				つながり力 8.57	H26-H27の平均	-	つながり力 上昇	H31
				学び力 7.83	H26-H27の平均	-	学び力 上昇	H31
				元気力 -	H26-H27の平均	8.31	元気力 上昇	H31
		5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価 B	基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している			
<p>地域子育て支援拠点の整備により、地域の身近なところで、子育て支援を提供することができ、利用者のニーズに一定の対応ができた。しかし、妊婦やそのパートナーの利用が少なく、周知ができていない。</p> <p>幼稚園の園開放事業においては、3歳児以下の未就園児も楽しく参加できる内容等の工夫を行い、一定の利用があった。</p> <p>保育所の地域子育て支援事業では、利用者支援事業をチラシや口頭等で周知を図ったため、相談件数も増え、相談内容の幅が広がってきた。広場の開催日数が天候や施設の改修で開くことができない日があったが、利用人数は微増している。</p> <p>茨木っ子グローイングアッププラン（H29～31）の取組によって、学力調査の平均正答率については、目標値は下回っているものの、全国平均は上回っており、良好な状況は維持できている。子どもたちに育みたい5つの力（ゆめ力・自分力・つながり力・学び力・元気力）については、全国学力・学習状況調査の質問項目が削減され、自分力と元気力しか算出できていない。自分力については、基準値より下回っているものの、8.55（平成29年度）から8.78（平成30年度）と上昇し、良好な結果であった。元気力については、8.52（平成29年度）から8.31（平成30年度）となり、減少しているが、おおむね良好な結果を維持している。</p>								
6	今後の 方向性	<p>地域子育て支援拠点については、平成31年度中に新たに2カ所の増設を予定しており、さらに充実を図る予定である。</p> <p>さらに、妊婦やパートナーへの利用対策として、妊娠届提出時の面談、プレパパ・プレママ教室時にサービスの周知を行い、利用促進を図る。また、地域子育て拠点事業所の定期的な連絡会を開催し、スタッフの資質向上と子育て情報の共有に努める。</p> <p>幼稚園の園開放事業において、年齢別の参加人数を集約、把握し、ニーズに合った内容等を工夫する。また、地域の関係機関との連携も図っていく。</p> <p>保育所の地域子育て支援事業では、周知方法を検討・改善し、ニーズのある保護者へ知らせる方法を工夫する。また、地域の実情を把握し、他機関とも引き続き連携していく。</p> <p>平成31年度までは、良好な結果を維持するため、引き続き、茨木っ子グローイングアッププランに基づき、「一人も見捨てへん教育」を推進していく。</p>						
		7	外部有識者からの意見	<p>・ 地域子育て支援拠点事業については、妊婦からの切れない支援が重要であることから、積極的に周知・啓発を行い、利用を促す必要性が今後より高まるのではないかと。</p>				

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち					
2	方向性	1-3	大学生が将来、茨木市に帰ってくるような種まきとしての取組					
3	主な取組	1-3-1	地域・大学の連携支援					
		1-3-2	産学連携スタートアップ事業の促進					
		1-3-3	大学の人材と地域課題をマッチングさせる仕組み・場の創出					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		1-3-a	提案公募型連携事業数（学生）	0件	未実施	9件	3件	H31
		1-3-b	地域・社会活動に参加する学生の割合	7.9%	H27	6.90%	10.0%	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>平成30年度も引き続き、大学との協議の場を定期的に設け、さらに市内各課からの連携要望を発信できる仕組みを構築したが、市から大学への一方的な依頼になることが多く、実施まで至りにくい面がある。</p> <p>また、大学・学生を対象として、地域の活性化や課題解決に資する取組に対して補助を行う提案公募型補助事業を実施し、大学4件、学生9件の事業を採択することで大学や学生の地域への貢献を促した。一方で、単発の事業が多く継続性に欠ける部分も見受けられた。</p>					
6	今後の 方向性	<p>市が抱えている課題と、大学教授の市との連携希望をマッチングさせ、互いにWin-Winな関係性を構築できるような仕組みを設け、より連携を推進させる。</p> <p>また、引き続き、学生の地域活動を支援するとともに、事業採択の際には、継続性や地域への波及性といった視点を重視するよう心がける。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<p>・ 学生が将来、茨木市に帰ってくる仕組みとして有効かどうか再確認すること。また、学生に丸投げするのではなく、行政も積極的に学生の活動を支援する必要があるのではないか。</p>						

## 基本目標 2

出産・子育てを応援するまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち						
2	方向性	2-1	心理的・経済的に安心して出産、子育てできる環境の整備						
3	主な取組	2-1-1	母子保健事業の推進	2-1-8	各種支援制度の充実				
		2-1-2	就学前教育・保育の充実	2-1-9	ひとり親家庭への支援の推進				
		2-1-3	子どもの健康の保持、増進	2-1-10	就学・修学に伴う支援				
		2-1-4	地域における子育て支援	2-1-11	子ども・若者自立支援の推進				
		2-1-5	障害のある子どもをもつ家庭への支援の充実	2-1-12	学習・生活支援の推進				
		2-1-6	子どもの居場所の提供						
		2-1-7	学童保育の充実						
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI (重要業績評価指標)		基準		H30	目標		
		2-1-a	ファミリー・サポート・センター活動人数	6,163人 日	H27見込	3,739人 日	6,310人 日	H31	
		2-1-b	利用者支援事業実施	0カ所	未実施	7カ所	5カ所	H31	
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
			<p>ファミリー・サポート・センターについては、交流会や出張説明・登録会の開催、また長寿介護課と連携し、介護ヘルパー連絡会にて会員募集に係るチラシを配布することで周知、啓発に努めた。しかしながら、相互援助活動による子育て支援サービス（一時預かりや送迎等）をより必要とするひとり親家庭においては、利用料金（謝礼金）の負担感により十分に利用できない課題がある。なお、全国では30%の自治体で利用負担軽減の利用補助が行われており、うち70%はひとり親家庭への利用補助を行っている実態がある。</p> <p>利用者支援事業については、子育て親子の集まる場へ職員が出向くことで、より多くの相談を受けることができたが、多様化するニーズ等を踏まえ、より一層推進する必要がある。</p> <p>ひきこもり等の生きづらさを抱える子ども・若者とその保護者へ支援を行う子ども・若者自立支援センター「くろす」では、利用助成人数・件数ともに増加し、保護者だけでなく本人への直接支援件数が増加した。</p> <p>学習・生活支援については、中学校と学習・生活支援員や事業受託者との連携が定着し、学習会での子どもの様子や学校での生徒の様子を情報共有しながら支援することができた。しかしながら、学習会を欠席している子どもへの支援が十分にできていないことが課題である。</p>						
6	今後の 方向性	<p>ファミリー・サポート・センターについては、平成30年度の長寿介護課との連携に加え、PTA協議会や民生委員といった各種関係団体への周知活動を強化する。また、より支援の必要性の高い家庭にファミリー・サポート・センターのサービスが導入できるよう、平成31年度から児童扶養手当受給世帯を対象に、利用補助を開始する。</p> <p>利用者支援事業については、保育所での利用者支援事業の充実を図り、子育て世代包括支援事業との連携強化に努める。</p> <p>子ども・若者自立支援センター「くろす」では、更に早期に生きづらさの解消を図るため、子ども・若者自立支援センター、ユースプラザ、関係機関の必要に応じた連携を強化していく。</p> <p>学習・生活支援の対象を経済的困難だけでなく、孤立しがちなひとり親家庭の中学生に拡充する。また、学習会欠席者への対応策を検討する。</p>							
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習・生活支援における学習会の欠席者の対応については、参加している子どもたちに、欠席する前にフォローして、面接を行ってはどうか。</li> <li>生徒の成績は小学校4年生時点で大方決まるとの研究結果もあり、学習・生活支援について対象を小学生にまで拡充すべきではないか。また、こどもと親との関わりなど、各家庭が抱える根本的な課題を解決することが重要である。</li> </ul>							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち					
2	方向性	2-2	仕事と子育てを両立することのできる子育て支援					
3	主な取組	2-2-1	特別保育の充実					
		2-2-2	私立保育所等の保育環境の充実					
		2-2-3	学童保育の充実					
		2-2-4	働き続けられる職場づくりの推進					
		2-2-5	再就職への支援					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		2-2-a	待機児童数（認定こども園、保育所、小規模保育）	186人	H27	35人	0人	H31
		2-2-b	学童保育の待機児童数	25人	H27	10人	0人	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>私立保育所の新設、建て替え及び分園の新設により計54名分の定員増を行い、増え続ける保育需要に一定の対応を行った。</p> <p>学童保育については、H30年度2学童保育室の新築及び移築、2学童保育室の設備改修を実施し、また、授業終了後及び長期休業中のみの教室の借用など受入可能人数の増を図った結果、H30年度当初はH29年度当初に比較し112名の入室申請者増があったものの待機児童数は微増に抑えられたが、待機児童0の目標には届かなかった。その要因は、一斉受付後の随時受付での申請者が多いことである。</p>					
6	今後の 方向性	<p>今後の保育需要の増加を考慮し、私立保育所等の新設や私立幼稚園の認定こども園化等を行い、待機児童が発生している1～3歳児の受け入れ体制を充実させる。</p> <p>学童保育については、今年度も1学童保育室の設備改修を実施するなど、その他学校及び教育委員会と調整し、必要に応じて必要な時間帯の教室借用に努める。また、夏季休業期間預かり事業をモデル実施する。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模保育利用中の子どもが3歳を迎えた際に、入所できる保育所等を充実させる必要があるのではないかと。</li> </ul>						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち						
2	方向性	2-3	次代の親となる若者が子どもをもち、育てるための意識啓発						
3	主な取組	2-3-1	子育て・子育て支援等の意識啓発						
		2-3-2	「いばらき結婚・子育て応援団」の結成						
		2-3-3	次世代育成支援に関する意識啓発						
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）			基準		H30	目標	
		2-3-a	「人生のパートナーを得たい」「子どもをもち、育てたい」と思える率		H27	70%	未実施	上昇	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
			次世代育成支援に関する意識啓発冊子「ふたりの出会い」、「子育ていいところらべ」を市HPに引き続き掲載し、啓発を行っている。また、赤ちゃんとのふれあい体験を市内の中学校・高校・大学などで継続的に実施しているが、効果の検証は難しい。						
6	今後の 方向性	各取組を引き続き実施するとともに、経過を踏まえた上で、次世代育成支援行動計画（第4期）を策定する。							
7	外部有識者 からの意見	・ 特になし。							

## 基本目標 3

高齢者がいきいき活躍できるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	3	高齢者がいきいき活躍できるまち					
2	方向性	3-1	高齢者の居場所と出番の創出					
3	主な取組	3-1-1	高齢者のいきがい推進					
		3-1-2	高齢者関係団体の育成・支援					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI (重要業績評価指標)		基準		H30	目標	
		3-1-a	多世代交流センターの整備	0カ所	未実施	5カ所	5カ所	H31
		3-1-b	シニアいきいき活動ポイント事業受入施設数	57カ所	H27	98カ所	100カ所	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している					
			多世代交流センター（平成27年度に、老人福祉センターから用途変更して設置）において、高齢者が保有する知識・技術を子ども世代に伝承することを目的として実施している「ふれあい体験学習」については、平成30年度の参加者数は6,248人であり、平成29年度に比べて1,198人増加するなど、高齢者と子どもとの世代間交流が促進されることで、高齢者のいきがい推進につながっている。					
6	今後の 方向性	次年度以降も、広報誌等を活用して、引き続き、ふれあい体験学習の参加を促進する。また、次期指定管理期間（令和2年度～6年度）においては、利用実績や利用者アンケート等を踏まえて、ふれあい体験学習を見直し、高齢者活動支援センターのシニアマイスター事務局において、登録派遣されているシニアマイスターを活用した世代間交流事業として展開していく予定である。						
7	外部有識者 からの意見	・ 世代間交流は、無理解から発生する不寛容を解消できることから、非常に大切な取組であるので、継続していくべきである。						



総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	3	高齢者がいきいき活躍できるまち						
2	方向性	3-2	高齢者の地域・経済での活躍						
3	主な取組	3-2-1	高齢者を対象とした起業・創業の支援						
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		H30	目標	
		3-2-a	高齢者の起業・創業件数（いきがいワーカーズ）	0件	未実施	5件	8件	H31累計	
		3-2-b	シルバー人材センターや老人クラブの登録人数	9,143人	H27	8,719人	増加	H31	
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
			<p>高齢者活動支援センターシニアプラザいばらきに、いきがいワーカーズ事務局を設置し、毎週金曜日に事業立ち上げ相談日を設け、10件の相談件数があったものの、事業立ち上げには至らなかった。シルバー人材センターの平成30年度末の会員数は1,476人で前年度より127人増となった。シルバー人材センターの普及啓発活動として「市民さくらまつり」や「アクティブシニアフェスタ」を開催し、「行政・団体・市民」の相互の交流を目的に「シルバーまつり」を開催した。</p> <p>老人クラブの登録者数は新規登録者の増加に努めたが、後継者の不在やクラブの解散などで、全体的に減少傾向である。（平成30年度7,243人（対前年度比166人減））その一方で、高齢者の居場所事業である「いきいき交流広場」を主催している老人クラブでは、活動を通じて勧誘及び周知に努め、会員数が漸増しているクラブがある。</p>						
6	今後の 方向性	<p>高齢者いきがいワーカーズ支援事業補助制度については、制度開始から4年以上が経過しているが、年々相談、事業立ち上げ件数が減っていることから、高齢者の意欲を引き出し、より高齢者の起業化を促進するため、補助制度の再構築など検討していく。</p> <p>シルバー人材センターの会員自身が広告塔として啓発活動を推進し、既存会員が新たな会員を獲得する「会員紹介運動」をはじめ、「ガイド班」による入会相談やあらゆる機会を通じてシルバー事業の周知を図り、会員の加入拡大に努める。</p> <p>老人クラブの会員増強については、老人クラブの解散を防ぐため、比較的若い高齢者予備軍（40歳～64歳）を対象に老人クラブ活動への周知・啓発に努め、後継者を養成することを目指していく。</p>							
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>いきがいワーカーズについては、結果として事業の立ち上げに至らないとしても、事業立ち上げのプロセスを経ることに意味がある。</li> <li>シルバー人材センターについては、若い世代の認知度が低いいため、それらの世代をターゲットとした周知を図る必要があるのではないかな。</li> <li>老人クラブの後継者問題については、高齢者予備軍としてターゲットに設定している最低年齢が低いのではないかな。</li> </ul>							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	3	高齢者がいきいき活躍できるまち					
2	方向性	3-3	3-3地域で自立した生活を元気に送り続ける					
3	主な取組	3-3-1	健康寿命の延伸に向けた取組					
		3-3-2	地域で自立した生活をおくり続けるための取組の推進					
		3-3-3	バリアフリー化等の推進					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		3-3-a	特定健診受診率	29.6%	H26	33.1%	35.9%	R5
		3-3-b	特定保健指導実施率	40.3%	H26	62.1%	60%	R5
		3-3-c	介護保険の認定率	16.9%	H26	16.3%	21.3%	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
		<p>特定健診受診率の向上については、平成28、29年度に実施したターゲットを絞ったセグメント分けの結果、不定期受診者等を優先的に絞り込み、発送数を平成29年度比で約4倍以上に増やして実施した。また、大阪府のモデル事業として、大阪府医師会、茨木市医師会と本市が連携し、前年度受診者に対して過去に受診した医療機関名と市の連名による勧奨通知を送付し、対象者が医療機関へ問合せや受療した際には医師からも勧奨するなどの連携事業を実施した。</p> <p>その結果、特定健診の受診率は今までで一番高い伸びとなり、30.3%（H29）から33.1%（H30）と2.8ポイント増となった。今後の課題としては、継続未受診者への有効な勧奨方法が確立できていないことである。</p>						
6	今後の 方向性	継続未受診者への勧奨方法を模索・試行しながら、今後も受診率向上に努める。						
7	外部有識者 からの意見	・ 継続未受診者への有効な勧奨方法を模索するために、様々な勧奨に取り組む必要がある。						

## 基本目標 4

魅力と活力あふれるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-1	人口動態を支える魅力と機能を備えた拠点の形成					
3	主な取組	4-1-1	都市拠点（中心市街地）の魅力と機能の充実					
		4-1-2	観光あるき事業の推進					
		4-1-3	シビックセンター環状道路の一方通行化によるにぎわいの創出と回遊性の高い道路空間形成					
		4-1-4	地域拠点の魅力と機能の充実					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		4-1-a	市内駅乗降客数（年間）	278,340 人/日	H25	計測中	増加	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>中心市街地の活性化を図るため、基本計画策定に向けた取組みを行うとともに、地域のまちづくりの担い手となる「まちづくり会社」設立に向け取組んだ。</p> <p>JR茨木駅および阪急茨木市駅西口駅前の再整備における関係権利者との協議や周辺地域の方とのまちづくり学集会の実施、JR総持寺駅周辺における企業・住民・学校などの地域との連携・協力を目的として、駅前広場等公共空間の美化活動を定期的実施したが、新たな参加者が増えていないことが課題である。</p> <p>また、中心市街地の拠点（市民会館跡地エリア、元茨木川緑地）で生まれる賑わいを面的に波及させていく必要があることから、中心市街地の全体像・将来像を描く取組（次なる茨木・グランドデザイン）を推進し、多様な主体と対話する機会を積極的に設け、中心市街地に求められているものについて議論を深めたところ、今後『もっと多くの人々が歩くことができる、歩きたくなるようなあり方』や、『多様な人が多様な場で出会い・交流・活動できるようなあり方』の検討の必要性などの気づきを得ることができた。</p>					
6	今後の 方向性		<p>中心市街地活性化について、基本計画の内閣総理大臣認定取得に向け取り組むとともに、引き続き、まちづくり会社の組織設立に向け、関係者協議を進める。</p> <p>JR茨木駅および阪急茨木市駅西口駅前の再整備については、人が集い、憩う場を意識したものとなるよう、しっかりと関係者等と協議を行うため、協議参加者の増に努めるとともに、JR総持寺駅周辺においては、企業・住民・学校等地域との連携を推進させ、魅力創出につながる施策の検討を進める。</p> <p>また、多様な主体との対話を踏まえ、移動しやすく人の出会いや活動が絶えず創出されるような中心市街地の実現に向け、実際の活動を行っていく段階に移していく中で、まちなかのスポットにおいて社会実験的に賑わい風景の創出を図る取組をこれまで関わった市民（担い手）とともに進めることで、中心市街地で活用可能な空間の発掘や、その場を使う人のマインド醸成を行う。</p>					
7	外部有識者 からの意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の勉強会においては、利害関係を含めた多様な主体に参加してもらうことや、「元気な市民」の活動を支援することが重要である。</li> </ul>					

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-2	大学・研究機関が多く立地しているというポテンシャルを最大限に活用					
3	主な取組	4-2-1	地域・大学の連携支援					
		4-2-2	産学連携に取り組みやすい環境づくり					
		4-2-3	新規開業者の創業促進と成長支援					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		4-2-a	産学連携スタートアップ支援事業を活用した事業（製品・技術用）の実用化数	2件	H27	2件	7件	H31
		4-2-b	創業支援ネットワークによる創業実現者数	57人	H26	84人	95人	H32
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			産学連携スタートアップ支援事業においては、文系大学との連携による実用化数が少なく、理系大学との連携事業が大半を占めている。 また、市内での起業を促すため、民間の創業支援機関と連携し、創業者の支援に取り組むとともに、創業促進事業補助制度の拡充や、新たに起業志望者誘致セミナーの実施により、創業実現者数の増加に貢献できていると考える。					
6	今後の 方向性	引き続き「産学連携交流サロン」を実施し、産学連携に取り組みやすい環境づくりを行うとともに、産学連携スタートアップ支援事業においては文系大学との連携促進が図られるよう、企業訪問等による啓発を行う。 創業支援については、引き続き、関係機関と連携し、創業前の段階から創業の実現、事業の拡大まで、創業者へのきめ細やかなサポートを行う。						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携スタートアップ支援事業を活用した事業においては、KPIの評価や実用化数の増加を阻害している要因を究明し、解決する必要がある。</li> <li>創業支援については、成果が出ていると言えるが、起業される業種の質の向上や、若い年齢層、女性、キャリアアウトした人材を視野に入れた支援が必要ではないか。</li> </ul>						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-3	彩都地域における産業集積の促進					
3	主な取組	4-3-1	彩都等における成長産業等の集積促進や新たなまちづくり					
		4-3-2	国土軸へのアクセスなど地域特性をいかした企業等の誘致促進					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		4-3-a	バイオインキュベーション施設入居企業数	30社	H27	34社	維持	H31
		4-3-b	彩都施設人口調査（雇用者数）	2,300人	H27	5,300	増加	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している					
			<p>バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー企業の施設賃料の一部を補助しており、バイオインキュベーション施設は年間を通じてほぼ100%の状況で稼働している。</p> <p>彩都西部地区や中部地区については企業立地が着実に進んでおり、東部地区の先行エリアにおいても民間事業者による土地区画整理事業が進められ、一部で企業誘致が決定している。残りのエリアにおいても、先行して整備するC区域の地権者によるまちづくり協議会が発足し、事業化検討パートナーが決定されるなど、準備組合設立に向けた取り組みが進められている。</p>					
6	今後の 方向性	<p>引き続き、バイオベンチャー企業の集積と育成の促進に努める。</p> <p>彩都西部地区は、ほぼ企業誘致が完了し、中部地区についても、ほとんどの土地で企業進出が決定している。東部地区の残りのエリアについては、成長産業等の企業集積を目指した組合施行による区画整理事業の実現に向けて、地権者の合意形成や民間事業者の参画、関係機関との協議・調整などの取組の支援を行う。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<p>・ バイオインキュベーションにおいては、入居率がほぼ100%とということで評価するが、一方で場所がなく、今後誘致できないのは課題ではないだろうか。</p>						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-4	空き家や公共施設更新に伴う取組					
3	主な取組	4-4-1	空き家対策、空き店舗対策の推進					
		4-4-2	公共施設等の老朽化に対する適切な対応					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		4-4-a	空き店舗利活用件数	15件	H26	延べ84件 ※H30は17件	延べ75 件	H31
		4-4-b	公共施設等の長寿命化対策費	9億3千 万円	H27予算	10億7千万 円	11億円 確保	各年
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している					
			<p>大阪北部地震及び台風第21号により被害を受けた空家等に関する相談に対応し、市民に寄り添うことができた。また、空家化の予防・空家の適正管理を促進するため、相続や空家の管理・活用に関するセミナーや相談会を開催した。</p> <p>創業促進事業補助制度、小売店舗改築（改装）事業補助制度（チャレンジ応援事業）により、空き店舗への出店を支援し、H30年度時点で目標としている延べ75件を越える84件の利活用があった。</p>					
6	今後の 方向性	<p>空家所有者と活用希望者のマッチングを促進するため、空家バンクを設置するとともに、地域課題の解決につながるような活用提案を募集する。また、管理不全の空家については、引き続き所有者等に指導を行う。</p> <p>引き続き、創業促進事業補助制度、小売店舗改築（改装）事業補助制度（チャレンジ応援事業）を運用し、新規出店を支援する。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<p>・ 空き店舗利活用件数については、一定の効果が出ているが、空き家は利活用できているのか。空き家の利活用については、他市で好事例が見受けられるので、勉強し、取り入れてはどうか。</p>						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-5	公共交通をはじめとした交通環境の整備					
3	主な取組	4-5-1	茨木市総合交通戦略の推進					
		4-5-2	都市計画道路整備、道路新設・改良の推進					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		4-5-a	バス利用者数	24,700 人/日	H24	26,300/日	維持	H31
		4-5-b	市内の移動に対する満足度	49.8%	H24	32.2%	増加	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>将来の交通体系を実現し、さらなる公共交通利用促進とサービス向上に向け、ハード・ソフトの両施策を推進するため、概ね20年後の将来目標や施策の方向性、実施施策を取りまとめた茨木市総合交通戦略について、中間見直しを行い、交通環境の整備に努めた。</p> <p>路線バスの運転手不足等により、利用者が少ない路線では減便等の運行変更が行われ、利便性が低下しており、特に山間部では高齢化率も高く、移動支援が求められている。</p>					
6	今後の 方向性	<p>中間見直しを行った交通戦略に基づき、公共交通の利便性向上に向けた諸施策を実施するとともに、山間部住民と意見交換等を実施し、地域主体による公共交通導入の検討を行う。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>山間部の状況として高齢化だけでなく、人口減少も影響しているのではないか。</li> <li>各路線の乗り換え案内を1つのアプリ等に統合して発信できれば利便性も高まるのではないか。</li> </ul>						



総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち					
2	方向性	4-6	地域特性をいかした産業施策と雇用促進					
3	主な取組	4-6-1	幹線道路沿道の土地利用の推進					
		4-6-2	商工業振興補助、小売店舗改築（改装）補助事業					
		4-6-3	産業活性化や高付加価値化等につながる取組の促進					
		4-6-4	企業立地支援					
		4-6-5	市内事業者の事業活動への支援の充実					
		4-6-6	雇用の促進					
4	KPI （重要行政 評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準	H30	目標		
		4-6-a	産業活性化プロジェクト促進事業を活用した高付加価値な製品・商品の開発件数	2件	H27見込	0件	5件	H32
		4-6-b	研究施設、生産施設、物流施設等の新規立地件数	0件	未実施	5件	6件	H31
		4-6-c	正規雇用促進奨励金により正規雇用につながった人数	20人	H25	27人	維持	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>新規立地については、彩都中部地区ではほとんどの土地で企業の進出が決定している。また、彩都東部地区の先行エリアでは、企業進出のための造成工事が順次進められている。</p> <p>また、正規雇用促進奨励金制度については、市民の安定就労の促進及び働きやすい職場づくり取組む事業所の増加を図るため、制度を見直すともに、内容を拡充したところ、利用件数が伸び、正規雇用につながった人数も前年度と比較し、10人増加した。</p>					
6	今後の 方向性	<p>新規立地については、引き続き特区税制や企業立地促進奨励金などの企業支援施策を活用し、医療・ライフサイエンス関連企業などの集積の維持・促進を図る。</p> <p>正規雇用促進奨励金については、引き続き制度の周知に努め、市民の安定就労の促進と市内事業者の人材確保の支援に努める。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<p>・ 施設立地などハード面については評価できるが、ソフト面についてはサポーターがいるのにも関わらず成果があがらないのはなぜか。</p>						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	魅力と活力あふれるまち						
2	方向性	4-7	魅力発信の強化						
3	主な取組	4-7-1	シティプロモーションの推進						
		4-7-2	地域魅力アップイベント創出育成						
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）			基準	H30	目標		
		4-7-a	茨木市の魅力発信が「できていない」と回答した割合		43.1%	H27	51.2%	下降	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している						
			<p>平成30年は市制施行70周年であり、「市民参加」「市民参画」「魅力発信」を視点においた様々な記念事業を実施し、特に、11月3日に開催した記念式典では、市民・市内大学等の協力により、趣向を凝らした内容にすることで来場者のまちへの「誇り」と「愛着」を高めることができた。また、川端康成の名作群をモチーフにした映画「葬式の名人」の撮影をすべて茨木市内で行うとともに、映画制作に応援・共感いただくため、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施するなど、「映画＝川端康成＝茨木」の結びつきによる新たな魅力の創造・発信を行った。さらに、「元茨木川緑地」と「図書館」という本市の魅力を掛け合わせたイベント「ブックトラベル@元茨木川」を実施し、新たな憩いと賑わいを創出した。</p> <p>その他昨年に引き続き、市内主要駅周辺や元茨木川緑地の街路灯にブランドメッセージとロゴをデザインしたフラッグを掲出するとともに、市民レポーターによる市内の魅力を発信するSNSの開設、5大紙掲載率が80%を超えたパブリシティ活動など、市の魅力や行政情報等を効果的に市内外に発信した。</p>						
6	今後の 方向性		<p>映画「葬式の名人」の全国公開に向け、「映画＝川端康成＝茨木」の結びつきをより強化し、まちへの誇りと愛着の更なる醸成を図るため、ターゲットを意識した効果的かつ戦略的なプロモーションを実施する。</p> <p>茨木市シティプロモーション基本方針の第1の柱である「まちのイメージ形成」を図るため、ブランドメッセージ・ロゴの周知促進だけでなく、市民や事業者等に活用していただけるよう新たな取組を検討する。</p> <p>市の魅力発信について、多くの市民が目にする広報誌をはじめ、市ホームページや公式SNS（facebook/twitter）、総合アプリ、民間の機関誌等様々な広報媒体を通じ、多様な主体と連携して効果的な情報発信に努める。</p>						
7	外部有識者 からの意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランドメッセージ・ロゴの周知促進については、愚直に、永く使い続ける他ない。</li> </ul>						

## 基本目標 5

個性・資源をいかした北部地域の  
活性化

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	5	個性・資源をいかした北部地域の活性化						
2	方向性	5-1	魅力発信機能の強化						
3	主な取組	5-1-1	シティプロモーションの推進						
		5-1-2	北部地域の魅力向上の検討・取組						
		5-1-3	移住促進情報の発信						
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）			基準		H30	目標	
		5-1-a	茨木市の魅力発信が「できていない」と回答した割合		43.1%	H27	51.2%	下降	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している						
			<p>北部地域の魅力向上については、昨年に引き続き、いばきたフォトサイクリングを実施し、地域の魅力を体験できるスポットの充実をはかった。</p> <p>また、いばきたデザインプロジェクトを通じて、旧見山村地域の方々や見山の郷の従業員等に取材を行い、冊子を作成した。また、見山の郷については魅力向上及び発信のため、摂南大学の協力のもと商品開発やイベント開催を行い、好評を得た。</p> <p>北部地域で栽培された野菜を直接販売する「いばきたマルシェ」について、いばらき×立命館DAY、農業祭等に出店することにより普段利用のない方々への魅力発信を行った。</p>						
6	今後の 方向性	<p>北部地域の魅力向上については、北部地域に点在する魅力や資源を再発見し、市内外へ発信する取り組みを展開していく。併せて、それら資源の一層のネットワーク化が進むよう、自転車を活用した取り組みを継続する。</p>							
7	外部有識者 からの意見	<p>・ 北部地域の魅力発信については、豊かな自然環境を活かした「田舎暮らしを街中で」といったコンセプトで打ち出していくのも1つの手ではないか。</p>							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	5	個性・資源をいかした北部地域の活性化				
2	方向性	5-2	交流人口獲得に向けた取り組み				
3	主な取組	5-2-1	既存施設等を活用した交流人口の獲得				
		5-2-2	自然等を活用した交流人口の獲得				
		5-2-3	交通環境の整備による交流人口の獲得				
		5-2-4	北部地域の魅力向上の検討・取組				
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準	H30	目標	
		5-2-a	里山センター利用者数	5,501人	H24-26 平均	12,794人	増加 H31
		5-2-b	キリシタン遺物史料館来館者数	6,351人	H26	6,649人	増加 H31
		5-2-c	忍頂寺スポーツ公園利用者数	36,019 人	H24-26 平均	34,837人	増加 H31
		5-2-d	青少年野外活動センター利用者数	11,208 人	H26	9,015人	増加 H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している				
			<p>里山センターでは、市民に自然を身近に感じてもらい、里山保全活動のことなどをもっと知ってもらうことを目的として、里山まつりをはじめ自然工作教室や季節ごとのイベント、里山ふれあいオートキャンプ場などの各種イベントを開催し、好評を得た。</p> <p>忍頂寺スポーツ公園で実施した自主事業については、ヨガ・筋トレ・走ろう会・かけっこ教室等を定期的に行い、昨年度より事業を拡大した。H30年度は災害により、利用が落ち込んだ月があったが、年間の利用人数がH29年度より上昇しており、効果があったと認識している。</p> <p>青少年野外活動センターは、地震・豪雨・台風等の自然災害により延べ48日間の施設閉鎖をしたことから、利用者数が大幅に減少した。野外活動施設であるため気象状況に左右されるが、長期的には基準値から微増傾向にある。</p>				
6	今後の 方向性	<p>里山まつりにおける来場者数は、交通事情や敷地規模から考えるとこれ以上増やせないことから、引き続き、小規模な体験型イベントを開催するなど、来場者の増加を図り、都市と農村の交流活動の推進に努める。</p> <p>ホームページを活用しながら北部地域の魅力発信に取り組む。また、近隣地域に施設の利用案内のポスターを行い、利用促進を図る。</p> <p>施設や森林の整備を行うとともに施設・事業の周知を行い、利用の促進をはかる。</p> <p>北部地域の魅力向上については、北部地域に点在する魅力や資源を再発見し、市内外へ発信する取り組みを展開していく。併せて、それら資源の一層のネットワーク化が進むよう、自転車を活用した取り組みを継続する。</p>					
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントにおいては、続けることの意義を再確認するとともに、維持していくための手法を考える必要があるのではないか。また、元気な高齢者が活躍できる、シニアになった時に選ばれるようなまちづくりも検討してはどうか。</li> </ul>					

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	5	個性・資源をいかした北部地域の活性化					
2	方向性	5-3	6次産業化や里山的景観活用などの取組					
3	主な取組	5-3-1	都市住民と遊休農地とのマッチングの推進					
		5-3-2	農業の6次産業化の支援					
		5-3-3	特産品やブランドづくり、アンテナショップなどの支援					
		5-3-4	北辰中学校跡地活用推進					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		5-3-a	農商工連携に対して意欲のある事業者のマッチング件数	0件	未実施	1件	2件	H32
		5-3-b	マッチングによる新たな商品、サービスの開発件数	0件	未実施	0件	2件	H32
		5-3-c	見山の郷の来場者数	106,000人	H26	82,800人	増加	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>平成29年度に事業者同士の交流会を実施したが、生産／消費規模のバランス等を踏まえると、交流会でのマッチングは困難であったことから、生産者・消費者ともに利用しやすい直売所の活用を図る方向で取り組んだ。</p> <p>遊休農地については、農業委員会等と連携した農地中間管理事業の活用によって、農地10筆 面積10,725㎡において9名の準農家に利用集積を行い、新たな担い手を確保した。また準農家の販路開拓や新たな換金作物の栽培・出荷に向けた具体的な検討を行った。</p> <p>また、市民等を対象とした「いばらき農業はじめ隊（旧農業体験ファーム）」では、23名の受講者を集めたほか、農業経営サポートとして新たに新規就農希望者2名に対して就農認定を行い、国の給付金を支給した。</p> <p>見山の郷においては、イベント・行事の情報を広報誌に掲載し、広く市民に提供したほか、新たな特産品として、れんげ米の生産を促進するため、れんげ米栽培を行う実行組合に対し補助支援を行った。</p>					
6	今後の 方向性	<p>直売所の周知に努め、市内農産物の活用促進につなげる。</p> <p>持続的な農業の推進のため、担い手の確保に向け、農業委員会等と連携した農地中間管理機構を活用した事業の実施だけでなく、引き続き、「いばらき農業はじめ隊（旧農業体験ファーム）」受講者に対して、援農支援の継続や新規援農者の確保を行なう。また、準農家を対象とした駅前マルシェの継続や換金作物の生産量（生産者）の増加の検討を行う。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊休農地の活用について、農地の扱いは困難ではあるが、地元の企業と連携するなどの工夫を施し、解決すべきである。</li> </ul>						

## 基本目標 6

安全安心にいつまでも暮らせるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち					
2	方向性	6-1	安心して子育てできるまちの推進					
3	主な取組	6-1-1	児童・生徒の安全対策					
		6-1-2	地域の安全確保					
		6-1-3	子どもの見守りと安全で安心な居場所の提供					
		6-1-4	「地域の子どもは地域で見守り、育てる」活動を行うための支援					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		6-1-a	通学路防犯カメラ設置・稼働台数	0台	未実施	320台	320台	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
		<p>通学路見守り用カメラを全小学校区の通学路に設置するとともに、地域では自治会において防犯カメラ設置補助制度の活用により、新たに14台の防犯カメラが設置され、犯罪抑止や事件捜査の解決に貢献している。</p> <p>また、茨木防犯協会地域支部による青色防犯パトロールを支援し、地域防犯の向上に努めた。</p> <p>児童・生徒の安全対策については、子どもの安全見守り隊による見守り活動を支援するとともに、小学3・4年生では、市内全小学校で子ども自身が危険から身を守る方法を学習している。</p>						
6	今後の 方向性	<p>令和3年度の通学路見守り用カメラのリース契約更新に伴い、警察等の関係機関に現状の設置位置等の意見照会を行うとともに、新機種への更新を予定している。</p> <p>子どもの安全見守り隊の活動を今後も支援するとともに、児童・生徒に危険予測・回避能力を育成する取組みを推進する。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<p>・ 防犯カメラの設置数を増やせばいいというわけではなく、個々の取組が上手く連動し、総じて地域の防犯力を高めるといったシナリオが必要ではないか。また、効果測定がなされていないので、効果があるのか不透明である。</p>						



総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち					
2	方向性	6-2	災害に備える					
3	主な取組	6-2-1	防災体制の強化					
		6-2-2	防災意識の高揚を図る					
		6-2-3	施設等の耐震化を進める					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		H30	目標	
		6-2-a	一時避難地防災機能強化	2カ所	H26	10カ所	14カ所	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している					
			<p>一時避難地については、かまどベンチやマンホールトイレなどを3公園に設置し、防災機能を強化に努めた。また、自主防災組織に対しては、地域主催の防災訓練の継続的な支援をはじめ、防災士部会、避難所運営部会を開催するなど、地域防災力の向上に努めた。</p> <p>大阪北部地震では、多数の住宅やブロック塀等の被害が発生したが、より大規模な地震が発生すれば、甚大な被害を及ぼすことが想定され、今後、住宅・建築物の取組強化を図る必要がある。</p>					
6	今後の 方向性	<p>一時避難地防災機能強化について、中央公園を除くすべての一時避難地に防災機能の整備を完了させるべく、令和元年度に残り3か所の整備を行う。</p> <p>また、地域防災力を高めるため、引き続き自主防災組織の結成促進・育成に取り組むとともに、市民の自助・互助・共助意識の高揚を図るため、広報誌、市ホームページ、各種防災パンフレットなどを活用するなど、きめ細やかな防災啓発に努める。</p> <p>耐震化の普及、啓発を行いながら、補助制度を拡充し、耐震診断・改修の促進を図る。</p>						
7	外部有識者 からの意見	<p>・ 防災啓発の手法として、広報誌やホームページ等は当然のことなので、市民の意識を高めるために何が欠けているのかを究明し、発信する必要があるのではないか。また、北摂自主防災組織と連携し、市民が参画しやすい楽しいイベントを通じて、地域防災力の向上を高めるのはどうか。</p>						

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち					
2	方向性	6-3	消防・救急・医療体制の充実					
3	主な取組	6-3-1	応急手当の普及啓発活動					
		6-3-2	消防・救急体制の強化					
		6-3-3	市内医療体制の充実					
4	KPI (重要行政 評価指標)	KPI (重要業績評価指標)		基準		H30	目標	
		6-3-a	市内救急搬送率	39.5%	H25	42.2%	上昇	H31
5	H30の主な 取組の成果 と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している					
			<p>保健医療センター附属急病診療所における初期救急及び高槻島本夜間休日応急診療所における広域化による小児初期救急の実施、三島二次医療圏の二次救急医療を行う機関に対する補助金制度の実施、市内で小児二次救急医療を行う機関に対する報償金制度の実施と救急搬送状況の把握、三次救急を担う大阪府三島救命救急センター運営のほか三島医療圏における総合的な救急医療体制確保の取組に関する三市一町・医療関係者等との連絡調整業務など、救急医療を中心とした医療体制の確保に努めた。</p> <p>職員の災害対応力向上のため、特殊災害対応訓練や航空隊連携訓練等を行い、多岐にわたる災害に対する活動力の向上を図った。また、大規模災害発生時に適切な対応を行うため、大規模災害を想定した図上訓練や地域医療機関との連携訓練などを実施した。</p> <p>救急活動時において増加する救急件数に対応するため、指導救命士による教養、訓練指導を行い、救急隊員の資質の向上に努めた。</p> <p>また、円滑な救急搬送を行うために医療機関との意見交換会や勉強会などを実施したとともに、連携して商業施設などでケガの防止や救急安心センターおおさかの広報啓発イベントを開催した。</p> <p>応急手当の普及啓発活動については、平成30年度において、377件の各種講習会を実施し、21984人が受講した。</p>					
6	今後の 方向性		<p>三島二次医療圏における新たな救急医療体制の構築に向け、関係市町、関係機構等との連携を進める。なお、評価指標「市内救急搬送率」については、国や都道府県が推進する地域医療構想の進展に伴って、病院の事業譲渡や経営戦略の見直しなどを伴う病院間の役割分化が加速化しており、今後市内内外を含め在宅から救急、リハビリテーション、長期療養まで包括的に提供できる医療体制づくりが更に推進されることが予測されることから、現評価指標は注視しつつ、これに代わる総合的視点に立った評価指標を検討する。</p> <p>消防・救急体制の強化については、引続き消防職員の資質の向上と円滑な消防・救急活動に努めるとともに、地震や大雨などの自然災害の対応力向上を図る。また、増加する救急需要に対応するため、救急隊員の知識、技術の向上を図るための研修や医療機関との連携を行い、救急業務の円滑化に努める。</p>					
7	外部有識者 からの意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>すべきことは行っているので評価できる。</li> </ul>					